

はじめに

この冊子は、令和2年度から令和3年度にかけて高知新聞に掲載された人権啓発シリーズ14回分と、季刊誌「こころんだより」に掲載した記事の記録をとりまとめたものです。

さまざまな人権問題の解決を図るための啓発資料として、ぜひ、多くのみなさまに活用していただきたいと願っております。

令和4年 6月

公益財団法人 高知県人権啓発センター
理事長 門田 登志和

目 次

(令和2年 6月26日掲載) なぜ部落差別は残るのか	角岡 伸彦	4
(令和2年 7月24日掲載) 犯罪被害者の生活取り戻す	高橋 敦子	6
(令和2年 8月28日掲載) 「他・多」を受け入れる	ショーン バーゴイン	8
(令和2年 9月25日掲載) 「子どもの人権」守るとは?	高祖 常子	10
(令和2年 10月30日掲載) なくそう! 職場のハラスメント	廣瀬 真理	12
(令和2年 11月29日掲載) ありのままの個性大切に	川村 郁子	14
(令和2年 12月24日掲載) ネットいじめ 巧妙・深刻化	竹内 和雄	16
(令和3年 6月17日掲載) 岐路に立つ部落差別認識	内田 龍史	18
(令和3年 7月24日掲載) 「他者も自分」の想像力を	廣瀬 淳一	20
(令和3年 8月24日掲載) 幸せになるためのツール	北村 大河	22
(令和3年 9月24日掲載) 困ったら相談する人は誰?	石川 千明	24
(令和3年 10月27日掲載) 人権守られた防災活動を	神原 咲子	26
(令和3年 11月28日掲載) コロナ禍こそ「絆」必要	吉川 清志	28
(令和3年 12月27日掲載) 認知症である前に、人なんだよな	小国 士朗	30

◆こころんだより特集

誰もが安心して暮らすことができる地域社会をめざして ～高知県犯罪被害者等支援条例が施行されました～	32
新型コロナウイルス感染症防止対策と人権への配慮について ～県民のみなさまへのお願い～	34
世界人権デーと人権週間 ～人権について一緒に考えよう～	36
多様な性のあり方を認めあう「にじいろのまち」を目指して ～県内初! 高知市パートナーシップ登録制度～	38
「誰もが楽しむことのできる高知県観光」を目指して ～バリアフリー観光の推進の取り組み～	40
多文化共生社会の実現を目指して	42
12月4日～10日は「人権週間」です ～一緒に考えよう人権のこと～	44
一人ひとりが大切にされる「生き心地の良いまち」に ～3月は自殺対策強化月間です～	46

※執筆者のプロフィールにつきましては、掲載当時のまま記載しています。

(令和2年6月26日掲載)

なぜ部落差別は残るのか



角岡 伸彦 (かどおか・のぶひこ)

フリーライター。1963年、兵庫県生まれ。関西学院大学を卒業後、神戸新聞記者などを経て、フリーライター。著書に「被差別部落の青春」「はじめての部落問題」「ふしぎな部落問題」「カニは横に歩く 自立障害者たちの半世紀」「ゆめいらなかね やしきたかじん伝」など。

被差別部落で生まれ育ち、主に差別問題をテーマに取材している私は、年に何度か人前で話をする機会があります。

「あなたにとって、かけがえのないものは何ですか？」

ときおり、参加者にそう問いかけます。すぐに答えが返ってくる人もいれば、考え込む人もいます。あなたなら、何を挙げますか？

これまで100人を超える人に答えてもらいましたが、一番多かったのは「家族」でした。家族の中でも「子ども」と答える人がけっこうおられます。血縁でつながっている。また、短くない時間を共有した身内が、多くの人にとって、かけがえのないものとして存在しているわけです。

「ふるさと」と答える人も、少なくありませんでした。成育地は、家族とも密接に結びついています。つまり家族＝血縁と、ふるさと＝地縁は、私たち人間にとって、なくてはならないものであると言えます。「私たち人間」と書きましたが、大げさな表現ではありません。洋の東西を問わず、国家や地域は、この二つによって成り立っていると言っても過言ではありません。

どこに生まれ育ち、誰と住むのか、誰によって育てられたのかは、どうでもいい話ではありません。それらが人に与える影響は、少なくありません。もちろん、部落出身者である私を含めてです。

地縁と血縁という人生を決定付ける重要な要素に、差別が忍び寄ることがあります。そのひとつが、部落差別です。誰とどこに住むか、どういう家族を築くかという局面で（結婚差別が思い浮かびます）、部落出身者が排除されることがあります。

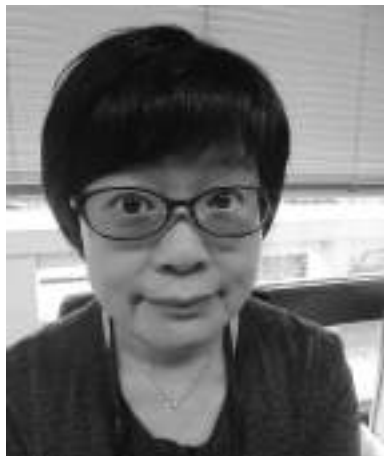
部落問題は、^{いわ}謂れのない差別と表現されますが、私に言わせると謂れがないわけではありません。家族と地縁を過剰に気にする人が、特定の集団・個人を排除する。それが長い間、続いてきたわけです。意識するしないにかかわらず、私たちはそのような文化の中で生活しています。

部落問題を伝えるから意識してしまうー。そのような声をよく聞きます。いわゆる“寝た子を起こすな”という考え方ですが、私は意識するのは、けっして悪いことではないと考えています。なぜなら、そういう文化土壤があるからです。問題は、ある共同体やそこに属する人々を^{さげす}蔑むことではないでしょうか。

部落問題を取り巻く状況は、ここ数年で大きく変化しました。インターネットの普及により、真偽はともかく、どこが部落か、誰が部落民かを詮索、暴露する情報があふれています。誤った情報を含め、簡単にそれらが手に入る時代になった今、本当の部落の姿を知ることが重要ではないでしょうか。意識し続ければ、新たな人や情報との出会いがあるかもしれません。

(令和2年7月24日掲載)

犯罪被害者の生活取り戻す



高橋 敦子 (たかはし・あつこ)

高知県 県民生活・男女共同参画課 課長。1963年高知県生まれ。労働政策課（当時）で働く女性のサポート・仕事と家庭の両立支援を県民生活・男女共同参画課で犯罪被害者等支援ほかを担当。2020年4月から現職。男女雇用機会均等法の第一世代として仕事と育児の両立は公私ともにライフワーク、「共倒れ」感もあるが、それぞれの家庭にあったやり方、できる範囲でいいと考えている。

■誰にでも起こりうる

犯罪の被害に遭われた方々（犯罪および犯罪に準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為により害を被った方およびそのご家族・ご遺族）の人権は、高知県人権施策基本方針における11の人権課題の一つです。

県内における令和元（2019）年の刑法犯認知件数は3562件、うち重要犯罪（殺人、強盗、放火、強制性交など）の件数は41件でした。平穏な暮らしの中に突然起きた犯罪により、誰もが被害者になる可能性があります。

こうした状況を踏まえ、「高知県犯罪被害者等支援条例」を、令和2（2020）年4月1日に施行しました。この条例は犯罪の被害に遭われた方々を支え、誰もが安心して暮らすことができる地域社会づくりを目指しています。そのためには県、市町村、民間支援団体などの関係機関が一層連携を図って、必要な支援を被害直後から途切れることなく提供することができる体制の構築が必要だと考えています。

条例は犯罪に遭われた方々の支援に関する県や県民、事業者、市町村、民間支援団体の責務や役割を明らかにし、県が講じる支援に関する基本的施策を定めています。また、被害に遭われた方々に対する支援を総合的・計画的に推進するため、具体的施策などを定めた指針を策定することとしています。

■県民の役割とは

条例では、県民一人ひとりが、犯罪の被害に遭われた方々の支援の必要性についての理解を深めること、「二次被害」を生じさせないよう配慮すること、県や市町村が行う支援施策への協力に努めていただくことを定めています。

犯罪の被害には、犯罪による生命・身体・財産などに対する直接の被害（一次被害）だけでなく、

一次被害に起因するさまざまな被害（二次被害）を伴うことがあります。

二次被害は、周囲の無理解による心ない言動やインターネットなどを通じた誹謗中傷^{ひぼう}、捜査機関・司法機関などで何度も事件について聴かれることなど、さまざまな要因によって起こります。また、善意から「いつまでもくよくよしないで」「早く事件のことは忘れなさい」「お子さんの分まで生きて」といった言葉で励ましたつもりでも、被害の後の傷ついた心にはその言葉が引っかかったり、かえって引きずったりすることもあります。普段通りに接して寄り添うことが、被害に遭われた方々の心の傷を癒やし、平穏な生活を取り戻す手助けになる場合があります。

■困ったときの相談先は

ほとんどの場合、犯罪の被害に遭われた方々が最初に相談し支援を受けるのは警察です。警察だけではなく、県や市町村、弁護士会などさまざまなところが被害者への相談や支援を行っています。被害者への支援を専門に行う民間支援団体（こうち被害者支援センター）もあり、電話で相談を受けたり、日常生活の支援、病院や警察、裁判所への付き添いなどを行ったりしています。

また、今回の条例の施行に伴い、4月から県民生活・男女共同参画課内に「犯罪被害者等支援相談窓口」を設置しました。この窓口では専任の相談員が犯罪被害に関する相談をお受けし、支援施策に関する適切な情報提供や、必要な支援を途切れることなく提供できるよう関係機関につなぐなど支援の調整を行っています。

■目指す姿

高知県では、条例に基づく取り組みなどによって、犯罪の被害に遭われた方々が受けた被害の早期の回復・軽減およびその権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現を目指していきます。

犯罪の被害に遭われた方々が再びそれぞれの平穏な暮らしを取り戻せるように配慮していくことは、社会全体として取り組むべき課題です。被害に遭われた方々が置かれた状況をご理解いただき、被害者に配慮した対応を心がけてくださるようお願いいたします。

犯罪被害者等支援の相談窓口

窓口名称		電話番号	受付時間	内容
県	犯罪被害者等支援相談窓口	088-823-9340	月～金 9:00～16:00 (年末年始、祝祭日除く)	犯罪被害に関する相談、支援の調整
	犯罪被害者ホットライン	088-871-3110	月～金 8:30～17:15 (年末年始、祝祭日除く)	犯罪被害者支援に関する相談
警察	レディースダイヤル110番	088-873-0110	24時間対応	女性の犯罪被害に関する相談
民間支援団体	こうち被害者支援センター	088-854-7867	月～金 10:00～16:00 (年末年始、祝祭日除く)	犯罪被害に関する相談及び支援
	性暴力サポートセンターこうち	0120-835-350 080-9833-3500	月～土 10:00～16:00 (年末年始、祝祭日除く)	性犯罪被害に関する相談及び支援



高知県犯罪被害者等支援条例に関する県のウェブサイトのQRコード

(令和2年8月28日掲載)

「他・多」を受け入れる



ショーン バーゴイン (SEAN・BURGOINE)

高知大人文社会科学部講師。1968年オーストラリア・メルボルン生まれ。メルボルン大学教育学部卒業、ニューキャッスル大学大学院言語学修士課程修了（応用言語学修士）。日本文化に興味を持ち90年来日。高知移住の95年まで音楽で生計を立てる。4枚のアルバムをリリース。評判のいい曲は「農業地獄」と「軽トラウーマン」。自給自足生活に憧れ14年間田舎暮らしをする。高知大では国際社会コースで応用言語学を教える。専門は音声学、世界諸英語。

日本語が全く話せなかった30年前、私は初めて高知に旅行に来ました。若かったからか世間知らずだったからか、岡山からヒッチハイクをしようと思い立ちました。幸い、トラックに拾ってもらい、その運転手さんは道中ずっと、とても楽しそうに私に話し掛けてくれました・・・。

ただ私の方は彼の言っていることは一言も分からなかったのですが！かなり遅い時間に高知に到着したにもかかわらず、彼は私のためにタクシーを見つけてくれました。そしてホテル到着して運賃を払おうとすると、運転手は身振り手振りで何かを伝えてきます。なんと、トラックの運転手が運賃をもう払ってくれていたのです！

これは私が外国人として日本で経験した、信じられない優しさとおもてなしのほんの一部です。後に高知に移り住むことになり、県内の何ヵ所かに住みました。そのどの地域でも温かく受け入れていただきましたが、特に現在住んでいる所は特別です。

私が生まれたオーストラリアのメルボルンは外国で生まれた人口が38%を占める多民族都市です。だからメルボルン出身の私には、「外人」または「外国人」という言葉にいまだに違和感があります。

メルボルンでは、外国で生まれ渡豪した人々に対して、言葉の壁がなくなると同時に、部外者という考え自体が薄まります。日本では西洋人はいつまでたっても「外人」で、その人の日本語がどれだけうまくても完璧でも、この事実は変わりません。これは典型的な「外人」のイメージが多くの人についてしまっているからです。

例えば、日本人の妻と買い物に行く時、商品について私が質問をすると、多くの場合、店員は妻の顔を見て返答します。おそらく日本語が分からないと思っているのでしょう。

また、今でも忘れられない出来事があります。当時私は英語教師ではなく、音楽で生計を立てていました。ある日、一緒にお花見をしていた中に親子連れがいて、父親が私に向かって「あなたが日本語を話しているから、娘の英語の勉強にならないじゃないか！」とすごい剣幕で怒ってきたのです。「白人の外人」は全員が英語教師とは限りません！

では私が差別を受けたかというと、答えははっきりと「NO」です。日本で差別が全く無いとは言っていない。おそらくどこにでも差別は存在するでしょう。

しかしながら、私が英語圏出身の白人として日本で経験してきたことは、真の差別とはどのようなものかを本当の意味で理解するに至っていません。一方、日本に住んでいる外国籍保有者には投票権が無いし戸籍も無い。中長期間滞在者については在留カード所持の義務もあります。4月3日以降は新型コロナウイルスにより再入国を禁止されるなど、法的差別はいくつかあります。

もし差別があるとするなら、私の場合は良い意味での差別＝恩恵を受けています。それは最近大きな問題となったアフリカ系アメリカ人の人種差別問題や、少数派の方々が苦しめられている人種差別とは程遠いものです。しかしながら、一般的な外国人が日本で経験するのは、いまだに良くも悪くも「第三者」扱いされる形です。

日本は非日本人との関わり方について、まだまだ改善でき得る分野を有していると思います。これは、多民族都市であるメルボルンでも同じです。

これらの問題には1つの答えで対応することはできませんが、私達が身の回りのこういった問題に気づき、目を向け続けることで、多岐にわたる多様性が、いろいろな社会で更なる相互理解につながると信じています。

(令和2年9月25日掲載)

「子どもの人権」 守るとは？



高祖 常子 (こうそ・ときこ)

認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク理事。子育てアドバイザー、キャリアコンサルタント。資格は保育士、幼稚園教諭2種、心理学検定1級ほか。NPO法人ファザーリング・ジャパン理事ほか各NPOの理事や行政の委員も務める。子育て支援を中心とした編集・執筆ほか、全国で講演を行っている。著書は『男の子に厳しいしつけは必要ありません』（KADOKAWA）、「感情的にならない子育て」（かんき出版）ほか。3児の母。

「子どもの人権」というと、なんだかちょっとピンとこないという方も多いのではないのでしょうか。以下、子どもの権利条約について説明します。

■権利条約

「子どもの権利条約」は、1989年の国連総会で採択され、90年に発効。日本は94年に批准しています。この「子どもの権利条約」の一般原則とされているのが、以下の四つの項目です（ユニセフより）。

生命、生存及び発達に対する権利（命を守られ成長できること）＝「すべての子どもの命が守られ、もって生まれた能力を十分に伸ばして成長できるよう、医療、教育、生活への支援などを受けることが保障されます」

子どもの最善の利益（子どもにとって最もよいこと）＝「子どもに関することが行われる時は、『その子どもにとって最もよいこと』を第一に考えます」

子どもの意見の尊重（意見を表明し参加できること）＝「子どもは自分に関係のある事柄について自由に意見を表すことができ、おとなはその意見を子どもの発達に応じて十分に考慮します」

差別の禁止（差別のないこと）＝「すべての子どもは、子ども自身や親の人種、性別、意見、障がい、経済状況などどんな理由でも差別されず、条約の定めるすべての権利が保障されます」

なぜこのように「子どもの権利条約」を国連で決めなくてはならなかったかという、子どもの人権（人としての権利）が守られていないからです。

国連で定められている条約には、女性の権利、障害者の権利などがあります。人権が守られていないから、権利条約を作って守らなければならないということです。これは子どもの人権についても同じことが言えるでしょう。

■体罰禁止

2018年3月に東京都目黒区の5歳の結^ゆ愛^あちゃん、19年1月に千葉県野田市の10歳の心^み愛^あちゃんの虐待死事件が起こりました。

この二つの虐待死によって政治が動き、19年6月に「親権者からの体罰禁止」を盛り込んだ改正児童福祉法などが可決成立しました。改正法では、親は「児童のしつけに際して体罰を加えてはならない」とされたのです。

厚生労働省の調べでは、毎年虐待によって70～80人の子どもたちの命が奪われています。私は虐待死の最初には、しつけのための体罰があると考え、仲間とともに体罰禁止の法的明示を訴えてきました。やっとそれが実現したということです。

ガイドライン作成のための「体罰等によらない子育ての推進に関する検討会」(厚生労働省2019年度)に、私も参加させていただきました。子どもへの体罰禁止は、20年4月から「体罰等によらない子育てのために～みんなで育児を支える社会に～」というタイトルでスタートしています。

子ども虐待はもちろん、叩いたりどなったりして、威圧的に大人の言うことを聞かせるということは、「子どもの人権」を侵害する行為です。体罰は子どもの脳に悪影響を与え、成長・発達にもよくないことが研究によって指摘されています。

「子どもの人権」を尊重した対応をしていくことが、子どもの健やかな成長・発達のために欠かせません。

(令和2年10月30日掲載)

なくそう！職場のハラスメント



廣瀬 真理 (ひろせ・まり)

高知労働局雇用環境・均等室長。1964年、愛媛県生まれ。87年に労働省岡山婦人少年室入省。男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、次世代育成支援対策推進法や女性活躍推進法にかかる業務を担当。2018年4月から現職。今年6月施行のパワーハラスメント対策も担当業務となった。

高知労働局雇用環境・均等室総合労働相談コーナーではさまざまな労働相談をワンストップで受けています。過去5年間の個別労働紛争相談で各年度とも一番多いのは職場のいじめ・嫌がらせで、2019（令和元）年度は427件で過去最多となりました。

いじめ・嫌がらせには、他の労働者の面前で繰り返し叱責や侮辱的言動をする、無視や仲間はずし、仕事を与えないといったものが含まれています。セクシュアルハラスメントや、いわゆるマタニティハラスメントに関する相談も寄せられています。

職場におけるハラスメントは個人の尊厳や人格を不当に傷つける行ってではない行為です。ハラスメントに起因して起こる問題として、労働者の意欲の低下などによる職場環境の悪化や、職場全体の生産性の低下があります。さらには労働者の健康状態の悪化、休職や退職、これらに伴う経営的な損失などもそうです。

今年6月に施行された改正労働施策総合推進法によって、パワーハラスメントの定義や関係者の責務が定められました。

同法が定義する職場でのパワハラとは、「優越的な関係を背景とした言動」「業務上必要かつ相当な範囲を超えている」「労働者の就業環境が害される」の3要素を全てを満たすものをいいます。

次に事業主に求められる責務を紹介します。まず、職場でハラスメントを行ってはいけないことや、ハラスメント問題に関して、労働者が関心と理解を深められるよう努めることが必要です。

そして、労働者が他の労働者（他社の労働者や求職者を含む）への言動に注意を払える態勢づくりのため、研修を行うなどの配慮が求められます。事業主自身がハラスメント問

題への関心と理解を深め、労働者に対する言動に注意を払うよう努めることも大切です。

一方で、労働者もハラスメント問題への関心と理解を深めることが必要で、他の労働者に対する言動に注意を払い、事業主が行う雇用管理上の措置に協力するよう努めることが責務となります。労使が自らの責務をしっかりと認識し、ハラスメントのない職場をつくらうという気持ちが大切です。

法改正によって事業主に義務化されたことがあります。「パワハラについて職場の方針などを明確化した上での周知、啓発」「相談に応じ適切に対応するために必要な体制の整備」「パワハラがあった際、職場の事後の迅速かつ適切な対応とプライバシーの保護」などです。ただし、中小企業については22年3月31日までは努力義務となっています。

さらに、職場のハラスメントについて相談したことや雇用管理上の措置に協力して事実を述べたことを理由に、解雇したり不利益な取り扱いをしたりすることも禁止されました。

■困ったときは相談を

職場のハラスメント被害にあった方はお勤め先の相談窓口や人事・労務担当者に相談しましょう。また、事業主が相談に対応してくれない場合や、事業主として職場のパワハラについて相談したい場合は、高知労働局雇用環境・均等室（電話088-885-6041）や各労働基準監督署内に設置の「総合労働相談コーナー」にご相談ください。専門の相談員が秘密厳守で相談者のニーズを踏まえて対応します。

(令和2年11月29日掲載)

ありのままの個性大切に



川村 郁子 (かわむら・いくこ)

県立療育福祉センター 発達障害者支援センター所長。心理判定員。幼児から成人までを対象とする中、おもに義務教育終了後から青年期成人期支援を担当。相談内容はパートナーや職場、学校などでの人間関係や生活環境の整え方などに関する事柄が多く、個々のニーズに応じた助言や、学校・職場などの支援機関と連携しながら、環境調整などに関して「合理的配慮」の視点とともに提案や助言をしている。また普及啓発の一環として学習会等の講師も務める。

「理解してくれないなら、かかわらないでほしい。声をかけないで」。発達障害の診断のある12歳の少年はかつてこのように言いました。

高知県に発達障害児者支援の機能を持つ部署が発足して14年目を迎えています。発達障害者支援センターとして、「発達障害」に関する理解を深めていただけるよう、さまざまな機会を捉え年間を通して啓発活動を実施しています。ただ、少年が発した本当の意味での「理解」が広まり深まっているかは、いまなお課題の一つとなっています。

私どもの部署では12年前から、発達障害の中でも自閉スペクトラム症の診断のある方、特に小中学生を対象に自己認知支援グループという活動を行っています。自己を知る▷自分のタイプ（特性）を知る▷自分に合った対処のコツを学ぶ-ことが目的です。

これまで参加していた子どもたちも今では仕事についたり、学生生活を送ったりしています。年に1度、同窓会を開いていて、そこで1人の青年がこんなことを話してくれました。

「まだ10代だったあの頃は、自分の診断名を知ってはいたけど、発達障害の診断があるという自分のことがイヤだ、考えたくなかったのも事実。何かトラブルが起こると、やっぱり発達障害だから？と理由付けにしまったり、そんな自分に対して腹が立ったりしていたんです」。ただ10年たって、心境は変わっていったそうです。

「少し仕事もしてみて、10年くらい前にグループで出会った人たちと今でも会える機会（場）があるというのは、自分にとって大事なことで、これからも大切にしたいと思っています。自分は『自分』でいいんだ。このままの自分が『自分』なんだ。後輩たちにもこの気持ちを伝えたい」と。

現在も、私たちはグループのメンバーひとりひとりに、「人はそれぞれ興味関心が違って

いる、それはその人の個性であって、それでいいんだよ、それが大事なんだよ」と伝え続けています。

子どもたちの中には、自分に合った対処のコツを毎日の生活に役立ててくれている人もいます。文字を読み飛ばすことがある人は、文章の1行だけが見えるようにする補助用具（リーディングスリット）を使って、文章を読むなど、自分の特性に合ったツールをうまく活用しています。

また、私たちも環境が変わることにより影響を受けますが、発達障害のある方々の多くは、その変化を敏感に受け止め、戸惑い、苦手と覚えることもあります。ですから、毎日の生活リズムやルーティンを大事にしたり、「～すべき」と捉えがちなところを、「～もあるよね」と、世の中には白黒はっきり分けられないものがたくさんある、と考えるようにしている人もいます。

こうした発達障害のある人たちに対し、私たちはどう接していけばよいのでしょうか。それはその人をその人として認める、ありのままを受けとめようとする姿勢をもつこと、と私は思います。

好きな色は何ですか？の問いに「青」といっても、群青色であったり、航空機体のマークの色だったり人それぞれです。

「発達障害のある〇〇さん」ではなく、好きな色はスカイブルーで、発達障害の特性もある〇〇さん・・・のように、その人そのものを見ること、知ること、そんな理解の仕方ができるだけ多くの方々に伝えていくことが、私たち発達障害者支援センターが果たす役割だと思っています。

人も私たちの行動も理解を深めるために必要な環境をつくっていく一つの手段（事柄）だと思います。

私たちは、発達障害のある方々が安心して明日を迎えることができる環境を整えていくために、「理解する」ことを人に伝え、対処のコツや日々の生活に活用できるような手だてを提案していくことを通じて、発達障害児者への理解・啓発を行っていきたいと考えています。



このQRコードから
県発達障害者支援センター
「きらっと」のパンフレット
画像にアクセスできます。



▲自閉症啓発のシンボルのパズルピースを
モチーフにしたピンバッジ

(令和2年12月24日掲載)

ネットいじめ 巧妙・深刻化



竹内 和雄 (たけうち・かずお)

兵庫県立大環境人間学部准教授。公立中学校で20年生徒指導主事などを担当(途中小学校兼務)。寝屋川市教委指導主事を経て2012年より現職。生徒指導を専門とし、いじめ、不登校、ネット問題、生徒会活動などを研究している。文部科学省、総務省等で、子どもとネット問題についての委員を歴任。NHK「視点・論点」「クローズアップ現代」などにも出演。14年ウィーン大学客員研究員。

私は元中学校教員で、9年前に大学教員になってからも、子どもたち自身が自分とネットについて話し合う「スマホサミット」を年間30回以上コーディネートしています。ここでは子どものネットいじめに焦点をあてて書いてみます。ネットいじめは子どもたちに強いダメージを与えます。24時間逃げ場なく、どこにいても誰かに書かれているかもしれません。

学校裏サイトなどが話題になった2009年ごろ、「プロフ」「ホムペ」などといわれる個人のホームページなどで「死ね死ね死ね」などの攻撃が繰り返されました。匿名で記載できる安心感から、激しい言葉が飛び交いました。

12年ごろ、子どもたちの利用の中心が^{ライン}LINEなどの記名サイトに移行したため、実はこういった直接的な言葉は減り、当事者がいないグループを新たに作って、そこでこっそり悪口を語ります。「死ね死ね死ね」はそれはそれでつらい仕打ちでしたが、自分の知らない所で悪口を言われているかもしれない恐怖は子どもたちを^{しんかん}震撼させました。

17年ごろになるとさらに巧妙になります。ラインのステータスメッセージという機能が使われるようになります。もとは自己紹介や好きな言葉を書く場所で、誰でも見ることができ、変更されるたびに皆に周知されます。そこに誰のことか分からない否定的な言葉が書き込まれます。

「あいつむかつくよな」「女王様気取りはやめて」などです。読んでいる人は何となく誰のことか分かります。読んだ人は「私のことかもしれない」と不安になります。真綿で首を絞めるような陰湿ないじめです。じわじわと追い詰めますが、加害者は言い訳も用意します。後に教員らにいじめだと指摘された時のために「ドラマの感想を書いただけ」など

の言葉を用意し、周囲と口裏を合わせます。

20年の今、中高生の利用の中心はツイッターやインスタグラムに移行しています。中高生は「ラインで業務連絡して、ツイッターやインスタでやりとり」と言います。最近多いのがストーリーズ（子どもたちはストーリーと呼ぶことが多い）でのトラブルです。

ストーリーズとはインスタグラムの機能で、24時間で消える短い動画です。24時間で消える安心感から、子どもたちは自分の近況報告を兼ねて頻繁に上げることが多いのです。最近、「ストーリーに意味深なこと書かれた」という相談が多く、子どもたちはどんどん巧妙になっていきます。

いつ自分が書かれるか分からない…。こういう緊張感の中で生きています。明らかな人権侵害ですが、自分の人権が侵害されているかどうか、正確には分かりません。周囲の反応から多分、自分がいじめのターゲットなのは分かる。

しかし確証はないので、先生にも言えない。不用意に親や先生に相談したら、先生は過剰に反応します。彼らは「暴走」と言います。相手呼び出したり、学年集会を開いたり…。立場がなくなり、さらに孤立してしまいます。私たち大人が対応を学ばなければなりません。

先日、ネット上の誹謗中傷^{ひぼう}をきっかけに女子プロレスラーが自殺した可能性があることが大きく報道されました。ある高校生は、「大人もいじめてるんだ…」と言っていました。試されているのは私たち大人です。

(令和3年6月17日掲載)

岐路に立つ部落差別認識



内田 龍史 (うちだ・りゅうし)

関西大社会学部教授。1976年、大阪府生まれ。大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程修了、博士(文学)。尚絅学院大学講師、准教授、教授を経て現職。専門は差別と共生の社会学。現代の部落問題を中心に、マイノリティー(少数派)であるが故にマジョリティー(多数派)から見過ごされがちな差別・排除などの社会問題を研究している。著書に『部落問題と向きあう若者たち』『被差別部落マイノリティのアイデンティティと社会関係』など。

2016年12月16日、部落差別の解消の推進に関する法律が制定・施行されました。同法第1条に示されているように、その背景には「情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じている」という時代認識があります。

現代の部落差別の特徴として、インターネット上における被差別部落に対する否定的な情報の広がりがあります。例えば、部落の人々に対する長年にわたって流通してきた偏見情報や、部落差別問題には触れない方がいいとする「寝た子を起こすな」といったものがインターネット上の部落問題表象の典型です。インターネットで検索すれば、これらの情報を誰でも簡単に入手できてしまう状況になっている上に、どこが被差別部落なのか、誰が部落出身者なのかといった身元を暴く情報も散見されます。

こうした状況に対抗するために、全6条からなる同法は、部落差別のない社会を実現することを目的(1条)とし、部落差別を解消する必要性に対する国民一人一人の理解を深めるよう努め(2条)、国および地方公共団体にそのための施策の責務があることを明記(3条)した上で、国は地方自治体と適切に役割分担し、地域の実情に応じつつ相談活動の充実(4条)を図り、教育および啓発を行い(5条)、部落差別の実態調査を自治体と協力して行う(6条)こととしました。そして同法6条を受け、20年6月、法務省人権擁護局が「部落差別の実態に係る調査結果報告書」を公表しました。

ここではその中から国民に対して実施された意識調査の特徴的な結果を紹介します。「部落差別」または「同和問題」という言葉の認知度について、「聞いたことがある」人は77.7%にとどまります。特に、18～29歳の最若年層では3分の1が「聞いたことがない」と回答しており、若年層で認知度が低くなっています。また、「部落差別が不当な差別であ

るのを知っている」という認識は部落差別を撤廃するための大前提ですが、筆者が試算したところ、全体では57.3%、18～29歳の最若年層では46.0%と半数を切っていました。

何らかの社会問題を解決するためには、その問題性を多くの人が認識し、改善に向けて行動に移すというプロセスが不可欠です。なぜなら、認識されないままでは、問題は放置されるからです。しかしながら、2002年3月の同和対策事業に関する一連の特別措置法の期限切れ以降、学校教育において部落問題学習の機会が減少しています。本調査結果は、部落差別の不当性を認識するきっかけが、未来を担う若年層において全国的に失われつつあることを示唆しています。

一方で、インターネットを最も活用しているのは若年層です。部落差別の不当性を学ぶことなしに、被差別部落に対する偏見情報や身元を暴く情報に触れてしまえば、それが偏見や差別であると気付くことができず、他の人に偏見情報を振りまいてしまう可能性が高くなります。

「部落差別は不当である」とこれからも認識されていくのか、それとも差別として認識されることなく、問題を差別の対象となる人々だけに背負わせていくことになるのか、私たちは現在、その岐路に立っています。



2020年6月「部落差別の実態に係る調査結果報告書」より

(令和3年7月24日掲載)

「他者も自分」の想像力を



廣瀬 淳一 (ひろせ・じゅんいち)

高知大学男女共同参画推進室長。1971年、千葉県生まれ。青年海外協力隊員としてパラオで活動。在パラオ日本国大使館専門調査員、国立女性会館特別専門職員、国際協力機構（JICA）ザンビア事務所を経て、2012年より高知大学に勤務。こうち男女共同参画センター「ソーレ」評議員。パラオでは一般家庭に2年間ホームステイし、母系社会を日常から学ぶ。ザンビアでは生後7ヵ月の娘とワーク・ライフ・バランスの取れた在外勤務を楽しんだ。

私の頭の片隅に「一人称複数」という言葉があります。誰から聞いた言葉か忘れましたが、不思議な言葉ですよ、私が複数いるわけですから。私の理解では、これは「僕」「俺」「拙者」という呼び方の問題ではなく、「子どもの私」「働き盛りの私」「病気を患う私」「高齢の私」という複数が同居した「私」です。

さて、私には小学生の子どもが2人います。妻の妊娠から第1子の誕生の時は、とにかく「あたふた」するばかりでした。私の「一人称複数」のラインアップの中に「母親の私」はなかったのです。いろいろと気付けないはずですね。それでは、少し科学の視点を借りて考えてみたいと思います。

出産を控えた女性の体では、エストロゲンという女性ホルモンが右肩上がりに増加します。そして、赤ちゃんが生まれると、その増加はピタッと止まります。その急激な変化は脳の扁桃体^{へんとう}という部分を刺激します。扁桃体は「不安だな」「怖いな」という感情に関係するところです。つまり、出産後の女性は赤ちゃんに会えた喜びだけでなく、漠然とした不安の感情を抱えることになるのです。この不思議な現象は、一説には、母親が仲間に助けを求めることを促すためとも言われます。進化の過程で「共同養育」するようになった人間の社会的動物としての側面かもしれません。人間は一人で育児する前提にはできていないのです。

私たちの暮らしは豊かになりました。しかし、核家族化に加え、パートナーは長時間労働で家にいる時間が少ないという現状があります。出産後の母親が不安を感じ、周囲に助けを求めているのに、一番身近な家族からもそれが得られないことは、とても苦しいことだと思いますし、産後うつとの関係性も指摘されています。

いま育児休業を取得したいと考える男性が増えています。一方で、職場に「迷惑を掛けたくない」「申し出にくい雰囲気がある」などの理由から取得を躊躇^{ちゅうちよ}する男性も多いと聞きます。このような現状がある中、仕事と家庭の両立をマネジメントできる「イクボス」のような管理職の存在が注目されています。性別にかかわらず従業員の満足度が高い職場では仕事のパフォーマンスや成果も高いと聞きます。私はこのような管理職はきっと「一人称複数」の視点で仲間のことを考えられる人なのだろうと思います。

倫理という言葉があります。「倫」は仲間、そして「理」は決め事や道理のことです。つまり、「倫理」とはコミュニティの仲間が「うまくやっていく」方法です。コミュニティの形は変化します。かつては男性ばかりだった職場コミュニティで女性が活躍しています。地域コミュニティに外国人の仲間も増えました。他にも多様なコミュニティがありますが、その時の仲間がうまくやっていく方法は状況に応じて考えるしかないです。一人称複数の視点は「他者も自分である」という想像力を呼び起こしますし、子どもや孫、次世代の生活や環境を意識するように導きます。全ての人の視点を持つことは難しいですけど、家族・職場・地域コミュニティの仲間の声を聴いてみようと、心をオープンにすることが、うまくやっていく方法への一歩ではないかな、と私は思います。



2人目の出産の際に助産院で妊婦体験のジャケットを着ている筆者

(令和3年8月24日掲載)

幸せになるためのツール



北村 大河 (きたむら・たいが)

県立障害者スポーツセンター所長。1974年、高知市生まれ。大阪体育大学卒。97年に県ふくし交流財団に入り、県立障害者スポーツセンター勤務（同財団は2008年に県社会福祉協議会に統合）。2000年シドニー、2004年アテネ、2008年北京の各パラリンピックに陸上競技コーチとして参加。日本障がい者スポーツ協会技術委員。日本パラ陸上競技連盟競技運営委員。

24日にパラリンピックが開幕し、障がい者アスリートの活躍が多くの人々の目に触れることとなる。県出身者は過去最多の3人が出場予定で、各選手ともメダルの期待がかかるだけに楽しみである。

さて、私が障がい者スポーツと関わりを持って約25年になる。この間に、スポーツ振興法がスポーツ基本法に改正され、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人の権利として法にうたわれた。

この「スポーツを通じて幸せになる」という言葉の意味を私に教えてくれたのは、障害者スポーツセンターの利用者の方々だ。

高校、大学と陸上競技に打ち込んできた私にとって「スポーツ＝競技スポーツ」だった。それが彼ら、彼女らとの出会いの中で徐々に解きほぐされ、スポーツは人が幸せになるためのツールであり、私が経験してきたことはスポーツの魅力の一部分に過ぎないということを知ってもらった。

「日常生活活動がほとんど不可能な上肢機能障害」。厳しい言葉が並ぶが、これは県外で大学生活を送る、車いすユーザーのミサキさんの障害者手帳に記載されている内容だ。

彼女は特別支援学校2年生の時に車いす陸上と出会う。最初は100mの直走路を真っすぐ走ることもままならず、100mを走りきるのに50秒以上かかっていたが、練習を重ねる中で20秒台にまでタイムを短縮し、全国大会への出場を果たした。

練習会には、彼女の祖父母がよく送迎をしてくれていた。そして岩手県で行われた全国大会の応援スタンドにも、その姿があった。2歳の時、障害者手帳に「日常生活活動がほとんど不可能…」と記された孫が、全国大会の県代表になり、岩手県まで応援に来ることが

できた。祖父母の思いはどんなであっただろうか。

ダウン症のノリ君は、私が就職したところからのお付き合いで、さまざまなスポーツと一緒に楽しんできた大切な仲間だ。そんな彼の一番のお気に入り教室は年1回のダイビング教室！ただ、彼は海には入るが水中には潜らない…。

この教室、われわれ障害者スポーツセンターの職員だけでは水中での支援ができず、有資格のサポートダイバーが毎年ボランティア協力してくれる。そんなサポートダイバーの願いは「ノリ君に水中の世界を何とか楽しんでもらいたい」。

今年の教室を前に、サポートダイバーの一人から「事前にプールで練習できないか？」「水中の世界を見せてあげたい」との連絡があった。熱く優しい人だ。しかし、彼のお母さんと私たちの答えは「彼の目的は水の中ではないと思う」。

かくして、今年の教室がスタート。初日の移動中、食事中、部屋での懇親会とノリ君のショートコント？を中心に笑いの絶えない楽しい時間が過ぎていく。

そして2日目、いよいよ本番？のダイビング開始。第1班が無事に帰ってきて、第2班のノリ君たちが船でポイントに到着。ところが、海に入ったところで天候が急変し、帰港することになった。

ここでノリ君「やったー」と…（笑）。何とか水中の世界を見せてあげたいと願っていたサポートダイバーも爆笑。ノリ君にとってのダイビング教室は年1回、気の合う仲間と楽しい時間を過ごすことが目的であり、ダイビングはその手段でしかない…。

こうした出会いを繰り返す中で、私自身のスポーツ観は変わってきた。

スポーツと上手に付き合いながら、自分の人生だけではなく周囲の人生まで巻き込み、豊かにしていく彼ら。障がいがあることで、必要な支援があるのは事実だが、同時に関わる人が多くなることは、それだけの人生を豊かにできるとも言える。

東京2020パラリンピック、県出身パラリンピアン活躍に刺激を受け、スポーツにチャレンジし、スポーツを通じて人生を豊かにする仲間が本県でも増えることを願ってやまない。



ダイビング教室で海に入るノリ君

(令和3年9月24日掲載)

困ったら相談する人は誰？



石川 千明 (いしかわ・ちあき)

特定非営利活動法人・奈良地域の学び推進機構理事。1966年大阪府生まれ、奈良県在住。1児の母。87年カプコン入社、ゲーム企画開発担当。退職後、web企画制作、2001年子育て支援グループ設立。2008年より自治体、学校等でICT支援活動を経て、11年から情報モラル教育を始める。「どなたにもわかりやすく」をモットーに、子どもがネットで被害者にも加害者にもならないための情報モラル教育を続ける。京都府警察ネット安心アドバイザー、安心ネットづくり促進協議会特別会員。

新型コロナウイルス禍で、在宅時間の増加からネット利用時間が増え、会員制交流サイト（SNS）をきっかけとした自撮り被害（児童ポルノ）、性犯罪の被害が未成年者で急増しています。子どもたちが困った時にまずは保護者自身が子どもが安心して相談できる場所であってほしい。あなたは大事なお子さんの一番相談しやすい場所になっていますか？

私は1998年からweb制作の仕事を始め、2008年から学校ICT（情報通信技術）支援の研修講師をしていました。支援先の先生から「子どもたちにネットの使い方を教えて」との依頼を受けたのが情報モラル教育を始めたきっかけです。

東日本大震災を機に^{ライン}LINEが登場し、その魅力に真っ先に飛びついたのは中高生でした。スマートフォンの所持率が上がり、13年には「LINEいじめ」という単語が登場。私の住む奈良県でも中学生が自殺し、「原因はLINEいじめだったのではないか？」と言われ、とてもショックを受けました。

私はずっとインターネットで仕事をしており、こんなに便利で楽しいツールで、なぜ子どもたちが死を選ばなければならないのか。思い悩んだ末、ネット関連の仕事を全て辞め、情報モラル教育に従事することにしました。

しかし、一般市民の私が子どもの声を直接聞くことは難しい。まずはホームページを開設し、相談窓口を設けました。各種SNSにもネットトラブルの相談用のアカウントを作りました。授業で学校に伺う時、スマホサミット（スマホの使い方を考えるワークショップ）を実施するたび、なるべく多く子どもたちと話をすることで、彼らの「今」を聞くよう心掛けました。

子どもたちに「ネットで困ったら相談したい人は誰？」と問うと、「ネットのことはネット

の友だちに相談する」と答える子どもがいます。

ネットの友だちとは、SNSで知り合った同じ趣味の人、好きなアーティストのファン同士、オンラインゲームの仲間など、共通の話題がある人です。顔が見えないから話しやすい、ネットの友だちは学校の友だちより長い時間、同じ世界で過ごすので、強い絆を持っているようにも感じます。「ネットで知り合った人」は、彼らにとって「知らない人」から「友だち」に変わっています。

「友だちは大切に」との学校教育を受けている彼らは、ネットとリアルの友だちを区別することなく接します。危機感が薄く、無理なお願いをされても断り方が分からない、友だちだから大丈夫と、嫌々ながらも従ってしまう。

啓発では「ネットの知り合いは信用できない」ということを伝えなければいけません。それはさまざまなトラブルや性犯罪防止のために必須です。しかし、大事な友だちを否定されてしまった子どもの気持ちを考えると・・・と葛藤することもあります。

では、友だちの次に相談するのは誰？ と聞くと、2番目が「保護者」です。本当はお家の人に話を聞いてほしいのです。私も子どもたちに「困ったら最初にお家の人に相談するんだよ」と伝えていますが、子どもたちからは「親は（私ではなく）スマホばかり見てる」と、自分よりスマホを見ていることに寂しさを感じている声もよく聞きます。

子どもが「お母さん（お父さん）あのね…」と話し掛けてきたとき、まずは手の中にあるスマホを置き、スマホ越しに子どもと話さないでください。スマホの中に子ども以上に大事な用事はありません。そして子どもが話し始めたら、いきなり叱らず、とことん傾聴です。その上で解決できない場合は専門家を探しましょう。

保護者が一番に相談できる場所になることが大切です。子どもたちは的確な答えを求めているわけではなく、自分の話を聞き、しっかり向き合ってくれる頼れる大人を探しています。

(令和3年10月27日掲載)

人権守られた防災活動を



神原 咲子 (かんばら・さきこ)

高知県立大学看護学部特任教授。専門は国際災害看護・公衆衛生。神戸大学卒、兵庫県立大学で災害看護研究に従事した後、2012年から高知県立大学災害看護グローバルリーダーの養成設立に参画。南海トラフ地震を見据えた災害看護支援の見直しとなる研究を基盤に、デジタル化社会の人々の暮らしの多様性を重視した災害・健康危機に対するケアの理論構築を行う。地域、関連団体での講演、有識者委員の社会活動など多数。

私は、これまで国内外の災害看護や防災活動に携わる中で、「誰一人取り残さないとはどういうことか」について考えてきました。

特に、2012年からは、高知県をはじめとする自治体やさまざまな団体などたくさんの方々に関わらせていただく中で、私が「減災ケア」と名付けて活動している、一人から始まる減災に向けた自助・共助の共創においては、人権が守られること、そして全ての人々がこのことを理解しておくことが非常に重要であると考えようになりました。

例えば、避難訓練に参加しない、災害発生時に避難所に来られていないというケースは、「行く」という意思決定をするための判断材料が、多くの場合届いてない、あるいは不足していることが、根本的な原因となっていることが分かりました。必要な情報が、見えず、聞こえず、コミュニケーションが取れなければ、災害を回避する意思決定ができません。

そのため、情報は単なる通知や名簿、手続きだけではなく、ご近所さんがどのような方なのかを知り、考え、誰にも等しく「届き」「受け取ってもらえる」ことを意識した「合理的な配慮」に向けたものであることが必要です。

私は、人々と情報を共有するために、災害時に要配慮者と呼ばれる障がい者や高齢者、外国人居住者を地域全体として考えるのではなく、一人の住民として「助け合いが必要な私」が災害に遭っても生き抜いている姿をイメージした上で、避難や避難時の生活、日常への復帰に必要な情報を整理し、人々と共有する仕組みとして地区の情報を地図に落として蓄積してきました。

また、災害時個別支援計画や地区防災計画において、人々のケアニーズに対する理解を深めて支援を促すためには、要配慮者と呼ばれる人々が実は最もそのことに詳しいリーダーで

あること、また、防災減災活動が一人一人の日常生活の延長になることが肝要だと考えています。

被災地で「何が必要ですか」と尋ねると、とにかく「人」が足りないと言われます。地域に人がいれば、それぞれの人の持つ技術や知恵を生かして、合理的な配慮を行うことが可能となります。

福祉避難所というものがありますが、実はこれは阪神・淡路大震災の時に避難所の環境が劣悪で、健康を害する方が多数生じた反省から、誰もが健康に生活できる避難所をつくろうということが原点となっています。

防災避難対策や避難所は誰のためにあるのか、災害を前にすれば誰もが被災者となる可能性があります。そのため配慮が必要な人を特定するのではなく、多様な人々にとって何が必要かを取りこぼさず、全てを合算して対策を講じていくことが大事です。

避難訓練も日頃の活動も、いろんな人がいて、いろんな問題が起きて、課題が見つかってよかったね、対策ができたら安心だね、と言い合える地域が本当に災害に強く安心して暮らせる地域ではないでしょうか。



本県の防災ケアの共創チームによる防災多様性の啓発活動

(令和3年11月28日掲載)

コロナ禍こそ「絆」必要



吉川 清志 (きっかわ・きよし)

土佐希望の家医療福祉センター長。1952年岡山県倉敷市生まれ。岡山大学医学部卒業。小児科医として同大学付属病院、高知県立中央病院、高知医療センターで勤務。2015年から同センター病院長。2018年から土佐希望の家医療福祉センター施設長。県医師会常任理事。高知大学医学部臨床教授。県感染症対策協議会会長。

人類の歴史は感染症との闘いの歴史でもある。

14世紀には欧州でペストが大流行し、人口の3分の1が死亡したと言われ、コロナと比較されたテレビ番組もあった。人は未知の理解不能の危機的な状況に対し、さまざまな反応をした。その中には感染対策として全く荒唐無稽なものもあるが、理にかなったものもあった。

新型コロナウイルスは人に感染する7番目のコロナウイルスで、そのうち4種類のコロナウイルスは現在の風邪の原因ウイルスである。

これらの風邪コロナウイルスも人類に初めて感染した時には、猛威を振るったと推測される。現代でも人流の乏しい閉鎖された地域にインフルエンザウイルスが侵入すれば、感染率も致死率も高くなる。

人類は、長い時間をかけて病原微生物への免疫を獲得し、感染症を乗り越えてきた。新型コロナウイルス感染症も、自然に任せておけば長い時間をかけて、多くの犠牲者を出しながら人に備わっている免疫力により、軽い感染症となり「with corona」の状態になると思われる。

21世紀の現代、人類は新型コロナウイルスを研究し、適切な感染対策を行い、素早くワクチンを作り、有効な薬を開発して、短期間で流行を抑え込もうとしている。私たちは科学的な正しい知識に基づいて、過不足のない感染対策をすればよい。感染対策が厳しすぎて苦しくなることも、緩すぎて多数の感染者を出すこともよくないが、感染者をゼロにはできない。

科学の発達は、人の生活を豊かに便利にし、病を治し寿命を延ばしてきた。科学は進歩したが、人は動物であり、人の感情は古来、大きな変化はみられていない。

感染することを恐れ、さまざまな手段を使って感染者を特定しようとし、感染者を排除しようとする。感染した人は感染防止ができなかった人、悪い人、危険な人と自分の尺度で判

断する。感染した地域の人が仕事を休めと言われた、地域の産品を断られた、医療従事者の子どもが保育園登園を控えるように言われた、などの差別や風評被害を受けた。

感染した人が、病気による身体の苦痛に加えて、ネット上のデマや誹謗中傷^{ひぼう}による二重の苦しみを味わい、元の生活には戻れなくなるのではと強い不安を感じたが、回復後、職場の同僚が温かく迎えてくれたことが有り難かったと報道されていた。

ネット中傷は許されないが、非難や差別する人がいても、優しく寄り添って理解してくれる人も必ずいる。周りの親しい人たちは、そういう人になり行動し、弱っている人を守ってほしい。

障害者施設でクラスターが発生した時、「頑張れ」の旗を立てて応援した人は素晴らしい。コロナに対してだけでなく、日常生活においても、元気のある人は弱い人や困っている人の力になろう。一人の力は小さくても、そっと側にいたり話を静かに聴いたりすることで、弱っている人の力になれると思う。

人は元気のよい時には絆を気に留めていなくて、時には面倒と思うことがあるのだが、弱っている時には「絆＝助け」が必要で、助けを求めることを情けないと思うことはない。弱音を吐いて助けてもらえばよい。

元気になったら助ける人になれるかもしれないし、あなたがそこで静かに暮らしていることだけで周囲の人を力づけているかもしれない。

人は社会生活することにより繁栄してきたのだが、人は勝手に自己中心的でもあり、それもまた人なのだと思う。「人は誰でも間違える」のだから、間違えても失敗してもそれを受け入れて、助けてもらって、またやり直しできると思う。

(令和3年12月27日掲載)

認知症である前に、人なんだよな



小国 士郎 (おぐに・しろう)

「注文をまちがえる料理店」仕掛け人。1979年、香川県生まれ。2003年にNHK入局。ドキュメンタリー番組制作の傍ら、150万ダウンロードを記録したスマホアプリ「プロフェッショナル 私の流儀」や、世界1億再生を突破した動画を含むSNS向け動画配信サービス「NHK1.5チャンネル」の編集長のほか、個人的プロジェクトとして、「注文をまちがえる料理店」などを手掛ける。18年に退局し、小国士郎事務所代表取締役。フリーランスのプロデューサーとして活躍中。

2017年6月。仲間と「注文をまちがえる料理店」というプロジェクトを立ち上げました。2日間限定、東京都内の座席数12席のレストランを借りて実施した、とても小さなイベントでした。しかし、この少し不思議な名前の料理店の情報は、瞬く間に世界150カ国以上に発信され、国内外に大きな反響を呼びました。

この店では、注文を取って、配膳をするホールスタッフは全員が認知症の状態にあります。注文通りの料理が来るかは、届くまで誰にも分かりません。ひょっとしたら間違いが起きるかもしれないけど、そんな間違いを受け入れて、むしろみんなで笑って楽しんじゃいましょう、というレストランです。

お店のコンセプトは「まちがえちゃったけど、まあ、いいか」。実際、あちこちで間違いが起きました。サラダが3つ届いたり、ホットコーヒーにストローが付いていたり。お客さまをテーブルに案内するはずが、自分が先にその席に座って、お客さまに「あなたはどこからいらしたの？」と聞いて世間話が始まることも。揚げ句の果てに、店の看板を見て「注文を間違えるだなんてひどいレストランだねえ」と大笑いしている。

もうカオス。むちゃくちゃです。にもかかわらず、誰一人としていら立ったり怒ったりする人はいません。間違った料理が出てきても、お客さん同士で融通し合い、あちこちでたくさんのコミュニケーションが生まれ、間違っていたはずのことが何となくふんわり解決していきます。

社会福祉先進国であるノルウェーの公衆衛生協会の方が「注文をまちがえる料理店」について、こうコメントしていました。

「この日本のアイデアは、重要なことを教えてくれています。それは、認知症を抱えてい

る多くの人は、周囲から受け入れられ、理解されさえすれば、普通の社会生活に参加できるのです。大切なことは、認知症の人を過小評価しないということです。多くの人が、さまざまな方法で社会に貢献することが可能なのです。認知症を抱える人も一人一人異なります。一人一人を個人として理解することが大切なのです」

「注文をまちがえる料理店」を一緒に立ち上げた、認知症介護のプロフェッショナル、和田行男さん（高知県出身）は「認知症である前に、人なんだよな」とよく言っていました。この言葉を僕は幾度となく思い返しながら、プロジェクトを進めていきました。

料理店で、忘れられない風景があります。お店を開ける準備をしていた時、誰に言われるでもなく、ほうきで店内を掃除しているおじいさんの姿がありました。おじいさんはかつて社員食堂で働いていました。その時の当たり前を、この時も当たり前のようになっただけなのでしょう。でも僕は、その背中を見ていて素直に「かっこいいなあ」と思いました。生きざまというのはにじみ出てきてしまうんだなと。店の手伝いもできず、ぼーっと立っている僕とは大違いでした。

和田さんは「注文をまちがえる料理店」をやっている時、こんなことをつぶやいていました。「認知症の状態にある人自身が世の中を変えていくんだよな」。認知症に限らずさまざまなレッテルを通して、世の中や人を見てしまう自分を知っているからこそ、僕は和田さんの言葉を胸に刻んでおきたいと思っています。



「注文を間違える料理店」



誰もが安心して暮らすことができる地域社会をめざして ～高知県犯罪被害者等支援条例が施行されました～

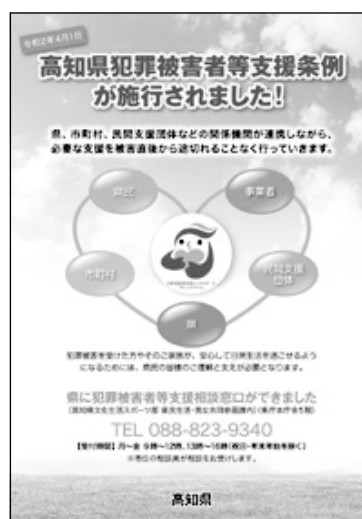
高知県 県民生活・男女共同参画課

■条例制定に至る背景について

これまで本県では、犯罪被害者等基本法に基づき、犯罪の被害に遭われた方々やそのご家族に対して、関係機関と連携しながら相談対応や必要な支援に取り組んできました。

しかし、全国的には、様々な犯罪が発生しており、被害に遭われた方々が直接的な被害や二次被害に苦しめられ、被害の早期の回復や軽減につながらない事例も少なくありません。

こうした状況を踏まえ、県、市町村、民間支援団体などの関係機関が一層の連携を図り、必要な支援を被害直後から途切れることなく提供することができる体制を構築し、犯罪被害者等を支えることで、誰もが安心して暮らすことができる地域社会をつくることを目指し、「高知県犯罪被害者等支援条例」が制定されました。全国の都道府県では20番目（四国では初めて）の特化条例（犯罪被害者等の支援に内容を限定した条例）で、令和2年4月1日から施行されています。



条例の詳細はこちらからご覧いただけます。▲

■今後、条例が制定されたことで何か変わるの？

この条例は、犯罪被害者等の支援に関する県や県民、事業者、市町村、民間支援団体の責務や役割を明らかにするほか、県が講じる支援に関する基本的施策などを定めています。

さらに、犯罪被害者の方々に対する支援を総合的・計画的に推進するために、犯罪被害者等の支援に関する指針として、基本方針や具体的施策を定めるとともに、施策の実施状況についても適宜公表することとしています。

■私たち県民の役割とは？

わたしたちの誰もが犯罪に巻き込まれる可能性があります。今回の条例では県民一人ひとりが、犯罪被害者等の支援の必要性についての理解を深めること、「二次被害」を生じさせないよう配慮すること、県や市町村が行う犯罪被害者支援の施策に協力することに努めていただくことが盛り込まれています。

犯罪の被害には、生命・身体・財産などに対する直接の被害（一次被害）だけでなく、その一次被害に起因する様々な被害、つまり二次被害を伴うことがあります。

二次被害は、周囲の無理解による心ない言動やインターネット等を通じた誹謗中傷、捜査機関、司法機関等で何度も事件について聴かれることなど、様々な要因によって起こります。

犯罪は今まで経験したことのない強いショックと苦痛を一瞬にして与えます。「いつまでもくよくよしないで、早く事件のことは忘れなさい」、「これも運命だから」、「思ったより軽くて良かった」、「元気を出して」、「お子さんの分まで生きてください」、「しっかりしなさい」、「頑張って」のような言葉で「早く立ち直ってもらいたい」と励ましたつもりでも、被害の後の傷ついた心にはその言葉が引っかかったり、かえって引きずったりするのです。それぞれの立場で「二次被害」への理解を深めていきましょう。

■困ったときにどこに相談すれば良いの？

ほとんどの場合、犯罪被害者が最初に相談し支援を受けるのは警察です。また、警察だけではなく、県や市町村、弁護士会など様々なところが犯罪被害者への相談や支援を行っています。さらに、被害者への支援を専門に行う民間支援団体もあり、電話で相談を受けたり、日常生活の支援、病院や警察、裁判所への付き添いなどを行っています。

高知県でも、今回の条例の施行に伴い、4月から県民生活・男女共同参画課内に「**犯罪被害者等支援相談窓口※**」を設置しました。

この窓口は、専任の相談員が、犯罪被害に関する相談をお受けし、支援施策に関する適切な情報提供や、必要な支援を途切れることなく提供できるよう関係機関につなぐなど、支援の調整を行っています。

■めざす姿

高知県では、こうした条例に基づく取組などによって、犯罪被害者の方々が受けた被害の早期の回復、軽減、権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現を目指していきます。

☎ 相談窓口

窓口名称		連絡先	受付時間	内容
県の 相談窓口	※犯罪被害者等 支援相談窓口	088-823-9340	月曜日～金曜日 午前9時～午後4時 (正午～午後1時は休憩) (年末年始・祝祭日除く)	犯罪被害に関する相談、 支援の調整
警察の 相談窓口	警察総合相談電話	088-823-9110	24時間対応	各種警察相談の総合窓口
	レディースダイヤル110番	088-873-0110	24時間対応	女性の犯罪被害に関する相談
	犯罪被害者ホットライン	088-871-3110	月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分 (年末年始・祝祭日除く)	犯罪被害者支援に関する相談
	少年相談 (ヤングテレホン)	088-822-0809	月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分 (年末年始・祝祭日除く)	少年に関する相談
民間 支援団体	認定NPO法人 こうち被害者支援センター	088-854-7867	月曜日～金曜日 午前10時～午後4時 (年末年始・祝祭日除く)	犯罪被害に関する相談及び支援
	性暴力サポートセンター こうち	0120-835-350 080-9833-3500 (コーラルコール)	月曜日～土曜日 午前10時～午後4時 (年末年始・祝祭日除く)	性犯罪被害に関する相談及び支援

● お問い合わせ先 県民生活・男女共同参画課 TEL：088-823-9319



新型コロナウイルス感染症 防止対策と人権への配慮について ～県民のみなさまへのお願い～

高知県 危機管理・防災課

■感染拡大の状況

令和2年に入って、我々の生活に大変大きな影響をもたらしている「新型コロナウイルス感染症」は、世界中で猛威を振るっており、感染の終息がいつになるか見通せない状況です。

2月には本県で初めての感染が確認され、それ以降は4月下旬にかけて感染の大きな波が訪れました。この間に74名の方が感染して入院治療を受けることになりました。

■新たな生活様式の実践

これまで県民の皆さまには、不要不急の外出自粛や他県との往来自粛など感染拡大防止に取り組んでいたことで、県内での感染者は4月下旬から7月中旬まで2ヶ月以上確認されませんでした。

しかし、7月に入ってから全国的に感染者が急増するなど、新たな感染の波が訪れていることから、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら生活することが、今後さらに重要となります。

このため、新型コロナウイルスに対するワクチンや特效薬が開発・投薬開始されるまでは、社会経済活動を行いながら感染を防止する「新たな生活様式」の実践が求められています。

この「新たな生活様式」については、右上の「新型コロナウイルス感染症対策について」の中で、大きく3つに分けて記載している通りです。

一つ目は、感染防止の3つの基本（①人と人との距離の確保、②マスクの着用、③手洗いや手指の消毒）を行っていただくことです。店舗等の入り口には消毒液が置かれていますので、入店、退店時には消毒をしっかりといただければと思います。

二つ目は、感染リスクが高まる「密集」、「密接」、「密閉」のいわゆる「3密」を避けていただくことです。

三つ目は、会食や宴会などの際には、適切な感染防止対策がとられている店舗を利用いただき、献杯や返杯の回し飲みは避ける、飛沫感染を防ぐため大声でしゃべらない、といったことも重要です。

新型コロナウイルス感染症対策について

感染防止の3つの基本

① 距離の確保
できるだけ2m（最低1m）空ける

② マスクの着用
症状がなくてもマスク着用

③ 手洗い、手指消毒

3密の回避

密集

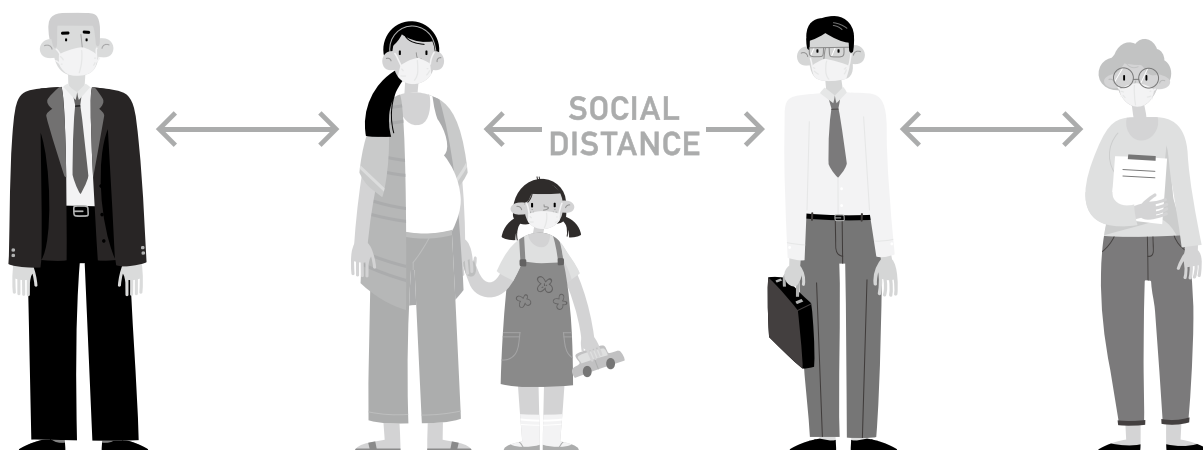
密接

密閉

食事時の注意点

献杯、返杯は避ける
大皿は避けて、料理は個々に

新しい生活様式を実践しましょう



■コロナ禍での人権問題

現在のところ、新型コロナウイルスに対する有効なワクチンや薬が無いこともあり、感染への不安が増大している中で、感染された方への誹謗中傷や懸命に治療に当たられた医療関係者やそのご家族に対する差別が発生しています。これにより、地域に居づらくなったり、職場に多くの苦情が寄せられて生活や職場の業務に支障が出るなどの深刻な被害がもたらされています。

さらに、SNS等で感染者と思われる個人の情報を拡散する行為や、特定の飲食店等が感染源かのような誤った情報の発信など、不確かな情報で医療機関や保健所等へ多くの相談や苦情が寄せられ、感染拡大を防ぐ本来の活動の大きな妨げとなっています。

県民の皆さまには、公式発表に基づかない不確かな情報を安易に信用せず、冷静な対応をぜひお願いいたします。

🗨️ 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口や検査について

相談内容	窓口名称	連絡先	受付時間
発熱、咳など体の健康、 予防、医療機関の受診に関すること	新型コロナウイルス 健康相談センター	088-823-9300	9:00～21:00 平日・土日祝日
感染された方やそのご家族の メンタルヘルス相談に関すること	県立精神保健福祉センター	088-821-4966	8:30～17:15 月曜日～金曜日 (年末年始・祝祭日を除く)
中小企業者の事業資金等の相談に 関することは	経営相談窓口	088-823-9697	8:30～17:15 平日・土日祝日
その他の相談に関すること	新型コロナウイルス 問い合わせ窓口	088-823-9024	8:30～21:00 月曜日～金曜日 (年末年始・祝祭日を除く)

● お問い合わせ先
高知県 危機管理・防災課
TEL：088-823-9311

高知県の新型コロナウイルス感染症
に関する情報

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111301/info-COVID-19.html>



感染された方や医療関係者とその家族等に対する誹謗、中傷、差別は絶対にしないでください。

こころんだよりvol.15（2020年 12月発行）より



世界人権デーと人権週間

～人権について一緒に考えよう～

（公財）高知県人権啓発センター

HUMAN RIGHTS
WEEK 12/4 ▶ 12/10



高知県「2020人権週間」特設サイト

人権ってなあに？

マンガで知る「人権のこと」

動画で知る「人権啓発ムービー」

今、こうしている間にも
傷ついている人がいる
心折れる人がいる
もっと見よう
もっと知ろう
そして、一緒に考えよう

一人ひとりの心に

人権



高知県「2020人権週間」特設サイト
<https://www.kochi-humanright.jp/>



■12月4日から12月10日は「人権週間」です

国際連合は、1948年（昭和23年）12月10日の第3回総会で世界人権宣言を採択し、その日を記念として12月10日を「世界人権デー」と決めました。すべての加盟国及び関係機関が人権擁護活動や人権に関する諸行事を行うことを推進しています。

日本では、毎年12月4日から10日までを「人権週間」と定め、人権尊重思想の普及を図るため、全国的な人権啓発活動を行っています。

ぜひこの機会に皆さんも人権について考えてみませんか？

「2020人権週間」特設サイトでは様々な情報を発信しています。

■「2020人権週間」特設サイト

・コンテンツ① マンガで知る「人権のこと」

県民に身近な11の人権課題についてマンガで紹介しています。

マンガで知る「人権のこと」 画：森田将文

学校などにパネルの貸出も可能です！

▼HIV感染者等(新型コロナウイルスについて) ▼同和問題

マンガで知る「人権のこと」 同和問題

マンガで知る「人権のこと」 女性

マンガで知る「人権のこと」 子ども

マンガで知る「人権のこと」 高齢者

マンガで知る「人権のこと」 障害者

マンガで知る「人権のこと」 HIV感染者等

マンガで知る「人権のこと」 外国人

マンガで知る「人権のこと」 インターネットによる人権侵害

マンガで知る「人権のこと」 犯罪被害者等

マンガで知る「人権のこと」 災害と人権

マンガで知る「人権のこと」 性的指向・性自認

クリックするとマンガが出てくるよ！

HIV感染者等

同和問題

・コンテンツ② オンラインじんけんフェスタ

YouTube LIVEを利用したオンラインイベントを開催します。

日時：2020年12月6日（日）14：00～15：00

内容：メッセージ動画

じんけんトーク&ライブ（出演：う～み）

2020人権週間オリジナルソング合唱など

◎動画はアーカイブとして開催日以降も見られます。



・コンテンツ③ SNSでつながろう！

公式FacebookページとTwitterの公式アカウントを開設し、人権啓発メッセージ関連WEBサイトの紹介、イベント情報などを随時発信しています。



■人権意識を心の中に育む

コロナ禍は、すべての人が人権の大切さについて考える機会となりました。お互いを思いやり、支えあう人権が大切にされる社会をめざして、私たち一人ひとりが、身近にあるさまざまな人権課題について考えるきっかけとするため、ぜひこの特設サイトをご活用ください。

● お問い合わせ先 (公財)高知県人権啓発センター TEL：088-821-4681

こころんだよりvol.16（2021年 3月発行）より



多様な性のあり方を認めあう 「にじいろのまち」を目指して ～県内初! 高知市パートナーシップ登録制度～

高知市 人権同和・男女共同参画課

■「高知市にじいろのまち宣言」とは

高知市は、性的指向・性自認を理由とするあらゆる差別や偏見をなくし、誰もが安心して暮らせるまちを目指し、令和2年11月に「高知市にじいろのまち宣言」を行いました。

「にじいろのまち」とは、「性の多様性」を虹のグラデーションになぞらえ、一人ひとりの性のあり方が尊重され、誰もがそれぞれの個性や生き方をお互いに認め合い支え合うまちを表現したものです。その実現には、多様な性のあり方への理解を広めていくことや、性的マイノリティに寄り添い、困難や不安を軽減していくが必要です。

「にじいろのまち」を目指す高知市の取組についてご紹介します。



■取組①「高知市パートナーシップ登録制度」

高知市では、2021年2月1日から「パートナーシップ登録制度」をスタートさせました。

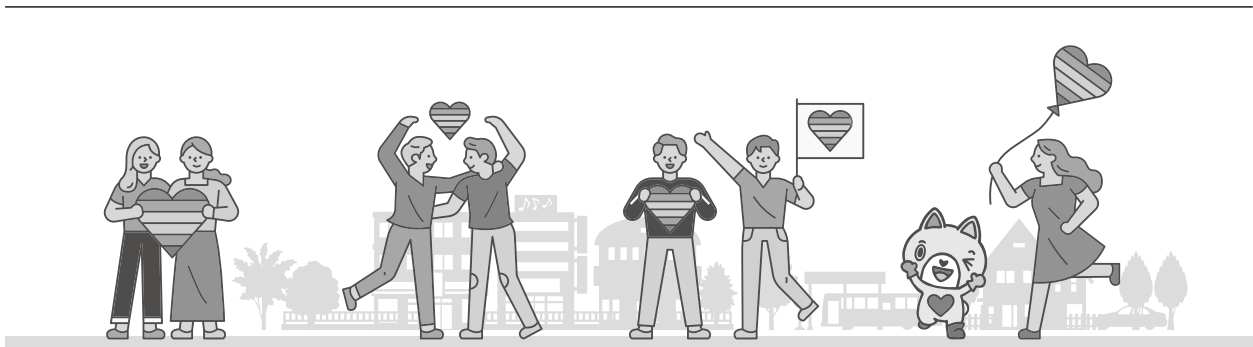
パートナーシップ登録制度とは、同性カップルなどがお互いを人生のパートナーとして相互に協力し合う関係であることを申請し、登録された方々に市が登録証を交付する制度です。婚姻のような法律上の権利や義務が生じるものではありませんが、パートナーシップ関係の方が利用できる行政サービスの拡充に向け、まず市営住宅への入居について準備が進んでいます。

この制度は2015年11月に東京都渋谷区と世田谷区で初めて導入され、その後、全国に広がっています。

高知市は、全国の自治体で75番目、四国では6番目の導入となりました。この制度をきっかけに、多様な性のあり方に対する理解が広がっていくことが期待されています。

● 四国のパートナーシップ登録制度 導入自治体 (2021年2月1日現在)





■取組②「にじいろのまちシンボルマーク」を作成

高知市の観光地でもあり、市民に親しみのある「はりまや橋」をモチーフに、橋の高欄部分を人に見立て、性の多様性を表すレインボーカラーの橋が人と人をつなぐ架け橋になっている様子をイメージしデザインしたシンボルマークを作成しました。パートナーシップ制度や今後の啓発にも活用していく予定です。

街中などでこのマークを目にされた時は、市民・県民の皆さまもぜひ、多様な性のあり方を尊重する気持ちを思い起こしていただければと思います。



■取組③「にじいろのまち・職員ハンドブック」の策定・職員研修の実施

さらに高知市では、市職員が多様な性のあり方に関して正しく知り理解を深め適切に行動するために、また職員自身がどのような性のあり方であっても安心して働き続けられる職場づくりのため、基本的な姿勢・行動についての考え方をまとめた「にじいろのまち・職員ハンドブック」を策定しました。

また、職員への浸透を図るため、まずは管理職対象に職員研修を実施するなど、誰もが自分らしく安心して暮らせる「にじいろのまち」の実現に向け、市一丸となって取組を推進しています。

高知市パートナーシップ登録制度 Q&A



Q. どうやって申請するの？

A. 以下のような流れです

電話で申請日を予約 → 2人で来庁して書類を提出
→ 後日、登録証を交付



Q. どんな人が対象なの？

A. パートナーシップ※の関係にあり、次の要件をすべて満たしているお二人です

- ☐ 成年である ☐ 高知市民である ☐ 配偶者がいない
- ☐ 近親者でない ☐ 養親子の関係でない
- ☐ 登録申請される方以外の方とパートナーシップ関係にない

※ お互いを人生のパートナーとし、相互の協力により、継続的な共同生活を行っている、または継続的な共同生活を行うことを約束している二者の関係

高知市パートナーシップ登録証

【登録第 号】【登録年月日 年 月 日】

氏名 _____ 氏名 _____
(年 月 日生) (年 月 日生)

上記両名は、高知市パートナーシップ登録の取扱いに関する要綱第6条第1項の規定に基づきパートナーシップ登録されたことを証明します。

年 月 日

高知市長 印

詳しくは高知市
ホームページで
ご確認ください！



● お問い合わせ先 高知市 人権同和・男女共同参画課 ☎088-823-9449
HP <https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/124/>



「誰もが楽しむことのできる 高知県観光」を目指して ～バリアフリー観光の推進の取り組み～

高知県 観光振興部 おもてなし課

■はじめに

2021年4月1日に改正バリアフリー法が施行され、国は、高齢者や障害者が円滑に移動できるよう、対策が遅れている地方の鉄道の駅やバスターミナルで、エレベーターやスロープの整備などに力を入れることにしています。

高知県においても、高齢者や障害者などの多様なニーズを踏まえた受入環境の整備を進め、「誰もが楽しむことのできる高知県観光」の実現を目指し、バリアフリー観光の推進に取り組んでいます。

平成30年度より、県内の観光施設、宿泊施設、交通機関の現地調査を行い、施設の段差やスロープの有無、障害者用トイレの設備状況などについて確認するとともに、バリアフリー化に向けた啓発や情報提供なども行っています。

■高知県バリアフリー観光相談窓口

2020年6月に「高知県バリアフリー観光相談窓口」を県内2か所に設置しました。高齢で歩行に自信のない方、お子様連れの方、車いすを利用されている方、視覚や聴覚に障害がある方など、誰もが安心して高知県内の旅を楽しんでいただけるよう、観光案内所や福祉関連事業者などとも連携して、皆様の旅行に関する困りごとに合った情報提供やご相談に応じるための窓口です。

「バリアフリールームがあるホテルはどこか」

「障害があるが親子で旅行をしたい。おすすめの場所を教えてください」「〇〇に行きたいが授乳室はあるか」など様々な相談が寄せられています。

旅行に行きたいと思ってもなかなか踏み出せない方々の不安を少しでも解消できる窓口を目指していますので、ぜひお気軽にご相談ください。



とさてらす窓口



京町窓口

■ウェブサイト「高知のバリアフリー観光」

相談窓口の開設とあわせて、県内の観光施設、宿泊施設、交通機関についてのバリア情報やバリアフリー情報、おすすめコースなどを掲載したウェブサイト「高知のバリアフリー観光」も立ち上がっています。

情報は施設別に掲載されており、行きたいエリアや知りたいバリアフリー情報を選んで検索をすることができます。また、障害等の有無に関わらず気軽に参加して楽しむことのできる「旬のおすすめコース」や「アクティビティ」の情報なども見ることができます。

今後もこうした情報を順次追加し、充実させていきますので、お出かけや旅行の判断材料としてぜひご活用ください。



クリアカヤックに乗って仁淀ブルーを堪能

 ウェブサイトから、体験レポートの一部をご紹介します！



早明浦ダムのレイクビューを楽しむ



足摺海洋館「SATOUMI」で海の豊かさに触れる

ハード面だけでなく、
人的サポートなど
ソフト面のバリアフリー情報も
掲載されています。



わたしが楽しむ
みんなも楽しむ

高知のバリアフリー観光
Kochi Barrier-free Tourism



「高知のバリアフリー観光」ウェブサイト
<https://kochitourism-barrierfree.jp>



高知県バリアフリー観光相談窓口

窓口所在地	受付時間	連絡先
京町窓口 高知市はりまや町1-1-24 (タウンモビリティステーションふくねこ内)	月曜日～日曜日 9:00～17:30 (年末年始を除く)	高知県バリアフリー観光相談窓口 TEL: 088-824-0227 090-1329-2939
とさてらす窓口 高知市北本町2-10-17 (高知観光情報発信館とさてらす内)	土日・祝日等 9:00～17:30 (年末年始を除く)	FAX: 088-813-0254 E-mail: info@kochitourism-barrierfree.jp

● お問い合わせ先 高知県 観光振興部 おもてなし課 ☎088-823-9609

※お出かけやご旅行の際は、マスクの着用、3密の回避をはじめ、体調が悪い場合は外出を控えるなど、基本的な感染対策の徹底をお願いします。

多文化共生社会の実現を目指して



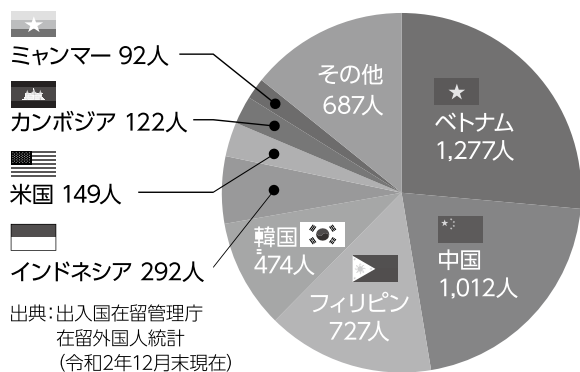
公益財団法人 高知県国際交流協会

■はじめに

高知県で暮らす在留外国人数は令和2年12月末で4,832人で、10年前と比べて1.4倍に増加しています。（在留外国人統計：出入国在留管理庁）

国籍は73か国にも及び、最も多いのがベトナムで近年急速に増加しています。また、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ミャンマーなども増加傾向にあります。

高知県内在留外国人数＜国籍別＞



国際ふれあい広場

■多文化共生とは

世界には、様々な文化、言語、宗教、生活習慣等がありますが、外国人も共に地域で暮らす仲間として、多様性を認め合い、共に豊かに生きることができる多文化共生社会の実現が求められています。

多文化共生とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域の構成員として共に生きていくこと」です。（総務省：多文化共生の推進に関する研究会報告書より）

■高知県における取り組み

高知県国際交流協会では、様々な多文化共生事業に取り組んでいます。

いろいろな国の文化や生活等を知るための国際交流イベントや外国人との交流を通して多文化理解や多文化共生を学ぶ講座を開催しています。

また、災害時に日本語が十分に理解できないことで要配慮者となる可能性が高い外国人を支援するための「災害時外国人支援セミナー」、普通の日本語よりも簡単で外国人にも伝わりやすい「やさ



災害時外国人支援セミナー

しい日本語セミナー」も開催しています。

これらの講座やセミナーは、国際交流や国際協力に興味がある方なら誰でも参加することができます。

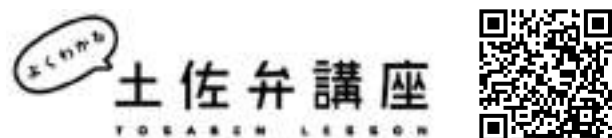


多文化共生講座：インドネシア編



多文化共生講座：南米編

さらに、高知県に住む外国人が生活に必要な日本語を学習するための日本語講座の開催や、外国人にとって理解が難しい土佐弁を楽しく学習するための教材動画を制作し、YouTubeで公開しています。



在住外国人のための日本語教室

■私たちにできること

私たちと異なる文化や習慣等の多様性を理解していないと差別や偏見につながる場合があります。自分の当たり前は、相手の当たり前ではないのです。

もし身近なところで困っている外国人がいたら、声をかけてみましょう。外国語ができなくてもかまいません。「やさしい日本語」がとても役に立ちます。

「やさしい日本語」とは、普通の日本語よりも簡単で外国人にもわかりやすい日本語のことです。短い文章にしたり、難しい言葉を簡単な言葉に言い換えたりすることで、伝わりやすくなります。(例：今朝→きょうのあさ 高台へ避難→たかい ところへ にげる) 相手に寄り添う気持ちをもって、易しくて優しい日本語で話しかけてみましょう。その小さな一歩が、多様性を認め合い、共に生きる社会づくりにつながるのです。



高知県外国人生活相談センター

愛称が決まりました!『ココフォアレ』

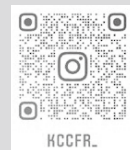


高知に住む外国のみなさんが安心して生活できるよう相談を受け付けています。

専門の相談員が、翻訳機や電話通訳サービスを使って19言語で相談に対応します。

- 場 所 高知市本町4丁目1-37 丸ノ内ビル1階
- 受付時間 9:00~17:00 (日曜・祝日・年末年始は休み)
- 相談専用TEL 088-821-6440
- WEBサイト <https://kccfr.jp/>
- インスタグラム

専用フォームから相談もできます。



● お問い合わせ先 公益財団法人 高知県国際交流協会 ☎088-875-0022

こころんだよりvol.19 (2021年 12月発行) より

12月4日～10日は「人権週間」です

～一緒に考えよう人権のこと～



(公財)高知県人権啓発センター

一人ひとりの心に 人権

人権週間
●12/4～10

人は誰でも生まれながらにして
平等になる権利をもらっています。
一人ひとりが幸せに生きていける。
人が人を思い、人と人がつながっていく
人が人をつなぐ思いやりがある未来へ

高知県「人権週間」
特設ホームページ

- ・マンガ動画で知る「人権のこと」
- ・人権メッセージ動画
- ・人権作文コンテスト受賞作品紹介
- ・高知県「人権週間」
- ・オリジナルグッズ「きずなうた」ミュージックビデオ
- ・「きずなうた」歌謡ダウンロードなど

高知県人権週間特設ホームページ

SNSでも
情報発信中!

高知県「人権週間」特設ホームページ
<https://www.kochi-humanright.jp/>



■ご存知ですか? 「人権週間」

国際連合は、1948年（昭和23年）12月10日の第3回総会で世界人権宣言を採択し、その日を記念として12月10日を「世界人権デー」と決めました。

すべての加盟国及び関係機関が人権擁護活動や人権に関する諸行事を行うことを推進しています。

日本では、毎年12月4日から10日までを「人権週間」と定め、人権尊重思想の普及を図るため、全国的な人権啓発活動を行っています。

高知県「人権週間」特設ホームページ コンテンツ内容

私たちのまわりにある様々な人権課題について関心を持ち、理解を深めるきっかけとなりますよう、ぜひこの特設HPをご利用ください。

- 人権マンガ動画
- 「きずなうた」
県民リレー動画
- こころん紙芝居
- SNS取材記事
「こころんが行く」
- 人権作文コンテスト
受賞作品紹介
- 人権メッセージ動画
- 人権啓発ムービー
- 相談窓口紹介 など

私たちに身近な 11の人権課題

同和問題

女性

子ども

高齢者

障害者

HIV感染者等

外国人

犯罪被害者等

インターネット
による人権侵害

災害と人権

性的指向・
性自認



コンテンツピックアップ① マンガ動画と マンガパネルで人権を考える

身近な11の人権課題について紹介するパネル「マンガで知る「人権のこと」」シリーズが動画になりました。マンガパネル(B1サイズ)の貸出も引き続き行っていますのでぜひご利用ください。



絵と音声で
楽しめる
マンガ動画



マンガパネル



コンテンツピックアップ② たくさんの皆さまからの 人権メッセージ動画

高知県になじみのある各分野の方から人権に関するメッセージを寄せていただきました。



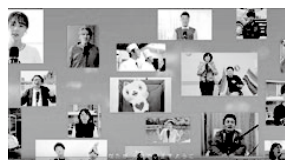
【出演】
小松 沙季（パラリンピック競技カメラ）
ツーライス（お笑い芸人）
別府 真衣（高知競馬騎手） 他



コンテンツピックアップ③ 県民がリレーで歌いつなぐ 「きずなうた」

高知県「人権週間」オリジナルソング「きずなうた」(作詞作曲:う〜み)を県民の皆さんが、大切な人への想いをこめて歌いつなぎます。

「きずなうた」の楽譜、コード譜がWEBサイトからダウンロードできますので、合唱や演奏にご活用ください。



きずなうた 作詞・作曲 う〜み

拝啓 お元気ですか しっかり食べてますか たまには息抜きしてませんか
心配ごとのない 世の中になったら ほんまにえいね はよこんかね

くらべると相手のほうが よく見える なんちゃ なんちゃ なんちゃ
人は人 自分は自分

* あなたが元気ですように あなたが笑っていますように
明日が晴れますように いつも願っています 大切な人

拝啓 だいぶ寒くなりました そちらはどうですか 年末は
無理はせんでいいけど 帰れそうだったら 帰ってきいや 待ちゆうき

誰だって一つや二つ 言えんことはある なんちゃ なんちゃ なんちゃ
かまん上等 これでえいがやき

* (3回くりかえし)

これらの動画は、高知県「人権週間」特設ホームページの他、
高知県人権啓発センターYouTubeチャンネルでもご覧いただけます。



SNSでつながろう！
特設HPの紹介や
人権啓発の情報を随時発信



Facebook



Instagram



YouTube

フォローやチャンネル登録をお願いします！

● お問い合わせ先 (公財) 高知県人権啓発センター ☎088-821-4681

こころんだよりvol.20（2022年 3月発行）より



一人ひとりが大切にされる 「生き心地の良いまち」に ～3月は自殺対策強化月間です～

高知県立精神保健福祉センター

3月は年度の変わり目にあたり、就職や転勤、進学、引っ越しなど生活環境が大きく変化し、ストレスも感じやすい時期です。そういった時期である3月を国は「自殺対策強化月間」と定めており、高知県でも自殺を防ぐための様々な普及啓発活動に取り組んでいます。

■「自殺希少地域」から学ぶ

皆さんは「自殺希少地域」という言葉を聞いたことがありますか？徳島県の実地町（旧海部町）は日本で最も自殺の少ない町といわれていました。自殺予防因子の研究者の岡檀氏は、著書『生き心地の良い町』のなかで、旧海部町には5つの地域性や住民気質ともいえる特徴があるとしています。

- ①「いろんな人がいてもよい、いろんな人がいたほうがよい」という考えを持つ人が多い。
- ②「病は市（いち）に出せ」という地域の格言がある。
- ③「どうせ自分なんて」と考えない。
- ④「人物本位主義をつらぬく」人たちが多い。
- ⑤「ゆるやかな絆でつながっている」地域性。

「病は市に出せ」というのは地域の格言。「問題や悩みごとを一人で抱え込まないで皆で助け合おうよ」といった意味合いになります。

■誰もが大切にされる地域に

旧海部町は江戸時代の初期、材木の集積地として、多くの労働者や職人、商人たちが移住してきて発展してきた背景があります。いろんな人が集まり、コミュニティを形成してきた町です。だからこそ「ゆるやかな絆でつながっている」独特な文化が生まれ育ったのかもしれません。

「人生、生きてればいろんなことがあるよ」でも「困っている人がいたら放っておけない」という思いを持った人たちと出会える町。「一人で抱えなくてもいいんだよ」と支えてくれる町。

私たちにとって本当に大切なものは何なのか？自殺予防のヒントがそこにある気がします。

あなたはどんな地域で生きていきたいと思いますか？

一人ひとりが大切にされる地域をつくること。それが何よりも自殺予防につながるのだと思いますし、そんな地域が増えてほしいと誰もが願っているのではないのでしょうか。



『生き心地の良い町』
この自殺率の低さには理由がある』
岡 檀(著)／講談社

※じんけんライブラリーで
貸出しています。

かけがえのない命を守るために

■大切な人の悩みに気づく、支える

自殺はその多くが追い込まれた末の死であり、その多くが防ぐことができる社会的な問題です。自殺を防ぐためには悩んでいる人に寄り添い、関わりを通して孤立や孤独を防ぎ、支えていくことが重要です。

食事が減った、普段より疲れた顔をしている、ため息が目立つ、口数が減った・・・など、家族や仲間など身近な人が「いつもと違う」様子ということはありませんか？ 大切な人の命を守るため、何か気づいたことがあれば勇気を出して声をかけてみてください。

■周囲にもできる役割がある

地域の中（学校や家庭、近所などの身近）で自殺を考えている人に出会ったとき、以前との変化に気づき、自殺を防ぐために、救いの手を差し伸べる、大切な役割を果たす人のことを「ゲートキーパー」といいます。

ゲートキーパーの役割とは あなたにもできるサポートがあります

気づき

身近な人の変化に気づいて、声をかける。

つなぎ

早めに専門家に相談するよう促す。

傾聴

本人の気持ちを尊重し、話に耳を傾ける。

見守り

温かく寄り添いながら、ゆっくりと見守る。



■どうしてもつらくなった時には

悩みがある方、困っている方、あなたをサポートするための様々な取り組みがあります。一人で抱え込まず連絡ください。

🗨️ 地域にある身近な相談機関

心の健康相談 月曜日～金曜日 8:30～17:15		
高知県立精神保健福祉センター	088-821-4966	県内全域
高知市保健所健康増進課	088-823-9114	高知市
安芸福祉保健所健康障害課	0887-34-3177	室戸市・安芸市・東洋町 奈半利町・田野町・安田町 北川村・馬路村・芸西村
中央東福祉保健所健康障害課	0887-53-3173	南国市・香南市・香美市 本山町・大豊町・土佐町 大川村
中央西福祉保健所健康障害課	0889-22-1247	土佐市・いの町 仁淀川町・佐川町 越知町・日高村
須崎福祉保健所健康障害課	0889-42-1875	須崎市・中土佐町 梶原町・津野町 四万十町
幡多福祉保健所健康障害課	0880-34-5124	宿毛市・土佐清水市 四万十市・大月町 三原村・黒潮町

心のテレ相談（相談専用電話）

月曜日～金曜日 13:00～15:00

高知県立精神保健福祉センター	088-823-0600	県内全域
----------------	--------------	------

🗨️ SNSやチャットでの相談

「まもろうよこころ」
厚生労働省
SNS相談窓口情報ページ



参考

厚生労働省

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/index.html)

● お問い合わせ先 高知県立精神保健福祉センター ☎088-821-4966

